

発行／千葉県富津市議会

編集／千葉県富津市議会 広報委員会

〒293-8506 千葉県富津市下飯野2443

Tel.0439-80-1331 Fax.0439-80-1350

http://www.futtsu-gikai.jp/



平成29年5月から開始した天羽中学校校舎改築事業は令和2年2月末に校舎が完成。3月9日から供用を開始し、卒業する生徒は、3月12日の卒業式を新校舎で迎えることができました。



「鋸山山頂から望む浜金谷港」

写真提供 絹・長谷川栄さん

富津絶景⁴⁰

富津市内には、素晴らしいスポットがあります。こっそり独り占めせず、欲びを分けてください。皆様のご応募をお待ちしております。
(上記編集先まで)

3月定例会……………2P

議決結果……………3P

代表質問……………4～6P

個人質問・6月定例会……………7～9P

議決結果……………10P

個人質問・市議会新型コロナウイルス対策
……………11～15P

トピックス・議会費の削減・定例会日程
……………16P

3月 定例会

◆ 条 例

▼空家等対策の推進に関する条例の制定

市の空家等に関する施策の推進に関し必要な事項を定めることにより、市民の生活環境の保全を図るとともに、空家等の活用を促進するため、条例を制定するもので、全員の賛成で可決しました。

◆ 補 正 予 算

▼一般会計

①補正予算第8号

(補正額 △7億6360万円)

決算見込みにより既定予算の調整をするともに、児童福祉基金及び学校教育振興基金を積み立て、生活保護費国庫負担金返還金、令

令和2年3月定例会は、2月21日から3月24日までの33日間で開催されました。議案18件、報告5件について審議を行いましたので、その主なものを報告します。

和元年台風第15号等により被災した高宕山自然動物園の災害復旧工事及び小中学校空調設備の移設に係る経費並びにこれらに関連する歳入を計上するほか、繰越明許費及び地方債の補正をするもので、全員の賛成で可決しました。

・地区集会施設災害復旧事業補助金 (3750万円)

令和元年台風等により被害を受けた地区集会施設の復旧を支援する。

・高宕山自然動物園災害復旧経費 (6612万円)

令和元年台風第15号により被災した高宕山自然動物園を復旧するため、飼育檻の新設等を行う。



台風第15号等により被災した高宕山自然動物園

・小中学校再配置に伴う空調設備移設工事 (5830万円)

児童生徒の教育環境を整備する

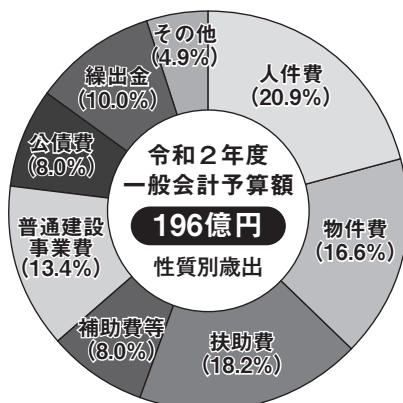
令和2年度予算が決まりました

▼各会計別予算額

(単位：千円・%)

会 計 名		令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
一 般 会 計		19,600,000	19,150,000	450,000	2.3
特別会計	国民健康保険事業特別会計	5,994,000	5,923,000	71,000	1.2
	後期高齢者医療特別会計	664,000	604,000	60,000	9.9
	介護保険事業特別会計	4,985,000	4,897,000	88,000	1.8
	小 計	11,643,000	11,424,000	219,000	1.9
温 泉 供 給 事 業 特 別 会 計		3,200	2,900	300	10.3
合 計		31,246,200	30,576,900	669,300	2.2

ため、令和元年5月に小中学校全普通教室に設置した空調設備のうち、令和2年3月末で閉校した学校の設備を存続校の特別教室等へ移設する。



▼令和2年度一般会計予算の内容

- 人 件 費 41億283万4千円：議員報酬、職員給与など
- 物 件 費 32億5,611万8千円：消費的性質を持つ経費
- 扶 助 費 35億7,593万7千円：生活保護や児童手当など
- 補助費等 15億6,422万7千円：負担金・補助金など
- 普通建設事業費 26億 3,685万円：公共施設・公共用施設に関する建設事業
- 公 債 費 15億6,489万2千円：市債の元金・利子などを支払う経費
- 繰 出 金 19億5,980万7千円：一般会計から特別会計へ繰り出す費用
- そ の 他 9億3,933万5千円：維持補修費や災害復旧事業費など



令和2年3月定例会の 議決結果



※議案18件、報告 5 件の議決結果は次のとおりでした。

議 案 等	議決結果	猪瀬 浩	諸岡 賛陸	三木 千明	高木 一彦	千倉 淳子	山田 重雄	平野 英男	渡辺 務	松原 和江	岩本 朗	石井 志郎	藤川 正美	永井庄一郎	鈴木 幹雄	福原 敏夫	平野明彦議長	
令和元年度一般会計補正予算（第8号）	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－
令和元年度国民健康保険事業特別会計補正予算（第3号）	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－
令和元年度後期高齢者医療特別会計補正予算（第3号）	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－
令和元年度介護保険事業特別会計補正予算（第3号）	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－
空家等対策の推進に関する条例の制定	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－
会計年度任用職員制度の導入に伴う関係条例の整備に関する条例の制定	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－
固定資産評価審査委員会条例の一部を改正する条例の制定	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－
印鑑条例の一部を改正する条例の制定	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－
介護保険条例の一部を改正する条例の制定	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－
温泉供給事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－
令和2年度一般会計予算	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	－
令和2年度国民健康保険事業特別会計予算	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	－
令和2年度後期高齢者医療特別会計予算	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	－
令和2年度介護保険事業特別会計予算	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	－
令和2年度温泉供給事業特別会計予算	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－
教育委員会委員の任命につき議会の同意を求めること	原案同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－
令和元年度一般会計補正予算（第9号）	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－
令和2年度一般会計補正予算（第1号）	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－
専決処分の報告（5件）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

議長は、地方自治法の規定により、採決に加わりません。
議案名中の『富津市』及び『～について』は省略表示しています。

○ = 原案賛成 ● = 原案反対

*会派の代表として行う質問が代表質問になります。
代表質問の時間内（質疑応答で90分）であれば、
同じ会派の人が関連質問をすることができます。
*紙面の都合上、名称を以下のように省略します。
健福部長（健康福祉部長）

代表質問

健康都市富津市の実現について

問 新しい脅威としての、新型コロナウイルスが世界中で発生し、日本でも猛威を振るっている。残念ながら感染者や死亡された方が出ている。終息するどころか拡大傾向にあるように考えられるが、富津市の対応について伺う。

市長 2月5日に健康福祉部長をはじめ、関係各課の課長で組織する富津市新型コロナウイルス対策連絡会議を設置し、全庁での情報共有を図り、関係各部署の連携を強化し、市民に情報発信するなど、感染の予防を図ってきた。さらに2月19日には、私が本部長となり、庁議構成員で組織する富津市新型コロナウイルス感染症対策本部を立上げ、国、県等関係機関と連携を図り、市民の安全安心を確保するため、全庁一丸となって新型コロナウイルス感染症の防止に向けて取り組んでいる。

問 間違った情報が飛び交っている。きちんとした情報の伝達もお願いしたいと思う。実際、新型コロナウイルスに感染した疑いがある症状が出ているときの対応について伺う。

健福部長 日々状況が変化してい

保守の会



諸岡 賛陸
議員

ることから、市民に最新かつ正しい情報を伝えるため、国や県が公表している情報を市ホームページからご覧いただけるようにしている。

問 新型コロナウイルス感染症予防の小中学校の対応について伺う。
教育部長 国の要請を受けて、3月2日から休校とした。休校中の児童生徒の確認については、児童生徒の体温管理を含めた健康観察を職員が電話や家庭訪問等で行っている。また、卒業式、修了式については、開催方法や次第の変更等を工夫して実施する予定。



新型コロナウイルス感染症に関する支援制度を掲載した「広報ふつつ臨時号」

地域防災力向上の取組

保守の会



平野 英男
議員

問 災害から住民の生命、身体及び財産を保護することを目的に策定した、富津市地域防災計画の主な修正点は。

市長 台風災害の教訓から庁内体制、情報の収集と伝達、高齢者や障がい者の要支援者に対する地域と連携した支援体制の整備、長期停電対策などを見直す予定で、これらの検証を行いつつ、情報を正確かつ確実に伝達できる安全安心メールの登録促進、停電に対応するための非常用発電機の購入、また、電力事業者と災害時における停電復旧に関する協定締結の準備を進めている。

問 災害に立ち向かう際、ご近所、あるいは地域の中核となつて救援・救助活動を行い、また、地域と行政、ボランティア組織などの連絡調整を担う、災害対策コーディネーターの今後の養成目標数は。

総務部長 各自自治会に最低1名の養成を目指し、おおむね100名としている。継続して養成講座を開催し、自主防災組織の活動促進と地域防災力向上につなげたい。

問 自主防災組織の平時時と災害時の活動内容をまとめた自主防災

組織運営マニュアルを作成し、助力の底上げと地域ごとにスキルの差が生じないようにすべきでは。
総務部長 国の自主防災組織活動手引きをもとに、市独自の自主防災組織運営マニュアルの作成を検討する。

問 減災促進に向け、各防災関係機関が連携し、災害時に発生する状況を想定し共有したうえで、いつ、誰が、何をするかを、その実施主体と防災行動を時系列で整理した計画、タイムラインの策定を。
総務部長 タイムラインは、関係機関との連携が必要のため、地域防災計画の修正と合わせて検討する。また、個人や家庭のマイタイムラインは、安全な避難行動につながることから普及啓発に努める。



1月から2月に行われた災害対策コーディネーター養成講座の様子

持続可能な富津市の行政経営について

自由民主賢政会



三木 千明
議員

問 各基金の直近の残高は。
会計者 上位から財政調整基金21億8181万4440円、国民健康保険基金が8億3486万926円、介護保険給付費準備基金3億8799万176円、公共施設維持管理基金が3億4125万9926円、児童福祉基金が6580万5652円となっている他、14基金の合計基金残高は40億3030万8319円である。

問 秋に度重なる台風により富津市は甚大な被害を受けたが、その都度、災害復旧の補正予算を編成し、その財源として財政調整基金を活用した。私は20億を超える財政調整基金があると聞く。このことについて、非常に安心したところがある。逆にもし平成26年度のようにこの財政調整基金が2億円しかなかったらと考えると、背筋が寒くなったと思う。現状、20億を超える財政調整基金について、今後も継続して単に積み上げていくのか、それとも一定程度まで積み上げた時点で活用を考えているのか。市長の考えを伺う。

問 財政調整基金の現状と基金の運用について伺う。平成26年、いわゆる富津市の財政破綻これに関する報道がなされた。特に、報道以降、市民の皆さん方は富津市の財政の状況に常に敏感に反応するようになってきたと捉えている。財政調整基金というのは我々一般の家庭に置きかえると、貯金に該当する訳だが、やはり平成26年度以降、市民の皆さん方から、この財政調整基金の現状を筆頭に、その他の基金についても「富津市は大丈夫か」と、質問を受けることがある。「富津市は元気であります」。しかし、ただ元気だということだけでは、市民の皆さんの疑念を払拭することはできず、安心感を与えることもできない。そこで、現状の財政調整基金の残高等、基金の運用を含めて伺う。

問 平成30年度決算では、財政調整基金を含む全基金の残高は38億円を超える残高になっているが、富津市ではこのような多額の基金をどの金融機関で運用しているのか。
会計者 基金の運用については、ペイオフの観点から指定金融機関及び収納代理金融機関等に1千万円の範囲において定期預金により運用をしている。また、1千万円を超えるものについては、預金保険制度により借入債務との相殺等、元本保全が可能な範囲内で定期預金により運用をしている。

問 各基金の直近の残高は。
会計者 上位から財政調整基金21億8181万4440円、国民健康保険基金が8億3486万926円、介護保険給付費準備基金3億8799万176円、公共施設維持管理基金が3億4125万9926円、児童福祉基金が6580万5652円となっている他、14基金の合計基金残高は40億3030万8319円である。

市長 持続可能で安定的な財政運営に向け、中期財政計画で目標額を定め、財政調整基金を積み立ててきた結果、甚大な被害をもたらした台風被害等からの復旧経費の財源としても活用し、迅速な対応につなげることができたと考えている。今後も、財政調整基金については、災害や経済情勢の変動等による財源不足に対応するため、一定額を確保しつつ、行政経営上必要な時期を見極めた中で、機能的かつ有効に活用していきたいと考えている。

市長 平成28年10月に市長に就任して以来、持続可能な行政経営の実現に向け、経営改革プラン及び経営改革プラン実行計画に全庁職員が一丸となって、引き続き取り組んできた。平成29年9月には「富津市健全な財政運営に関する条例」を制定し、本条例に規定し

問 各基金の直近の残高は。
会計者 上位から財政調整基金21億8181万4440円、国民健康保険基金が8億3486万926円、介護保険給付費準備基金3億8799万176円、公共施設維持管理基金が3億4125万9926円、児童福祉基金が6580万5652円となっている他、14基金の合計基金残高は40億3030万8319円である。

問 秋に度重なる台風により富津市は甚大な被害を受けたが、その都度、災害復旧の補正予算を編成し、その財源として財政調整基金を活用した。私は20億を超える財政調整基金があると聞く。このことについて、非常に安心したところがある。逆にもし平成26年度のようにこの財政調整基金が2億円しかなかったらと考えると、背筋が寒くなったと思う。現状、20億を超える財政調整基金について、今後も継続して単に積み上げていくのか、それとも一定程度まで積み上げた時点で活用を考えているのか。市長の考えを伺う。

財政調整基金の推移

(単位：千円)

区 分	年度末残高
平成25年度	201,968
平成26年度	656,351
平成27年度	966,530
平成28年度	1,463,098
平成29年度	1,843,190
平成30年度	2,098,814
令和元年度	2,094,896

平成25年度と比べ、確実に積み立てられている財政調整基金（令和元年度は決算見込み）

富津市の未来について

問 少子化対策に対する取り組みについては。

総務参与 第3子以降の保育料無料化・チャイルドシートの貸付・新生児紙おむつ処理用のごみ袋の支給・子育ての話何でも聴きます窓口の開設などに取り組み、市民アンケート調査では一定の改善が見られた。一方、子育て支援センター事業は、利用したいが利用していないといった声もあり、利用率を向上し、子育て世帯の交流の場の創出が一つの課題である。

問 高齢化対策の取り組みについては。

総務参与 高齢者や障がい者が地域で元気に暮らすを基本的な施策の方向に掲げ、富津市いきいき百歳体操など実施。目標値を達成し、一定の成果を上げたものもあるが、老人クラブ会員数が減少しているなど取り組むべき課題もある。

問 富津市の高齢化率を考えると、高齢化に対する施策が少ないのを疑問に思う。公共交通対策については。

総務参与 交通利便性を高めることを基本に掲げ、市内の交通利便性維持向上を図るため、富津市地域公共交通会議を設置し、富津市

市民の声



千倉 淳子
議員

地域公共交通網形成計画を策定した。また、この計画に基づき、各種事業を実行している中で、一例としては、竹岡地区でNPO法人による地域に即した移動手段として、公共交通空白地有償運送が実施された。利用者からは、運行が開始され助かっているとの声がある一方、利用者数は、当初の想定を下回っていることから、利用者数を増やすことが課題である。

問 地域の交通問題については、交通空白地有償運送は企画課、福祉有償運送は社会福祉課の担当だが、解決のため担当を超えて検討することは可能か。

総務参与 部局を問わず、横断的にやっていきたいと考えている。



竹岡地区で実施されている公共交通空白地有償運送（現在、浅間山まで延伸ルートを検討中）

富津市の未来と災害に強いまちづくり

問 富津市のシティプロモーションによる地域活性化については。

市長 地域活性化には、地域に住む皆さんに、地域への誇りや愛着を持つてもらうことが大切。地域の魅力を知り、それを伝え、人同士のつながりをつくり、地域社会をより魅力的なものへ変え、活性化させたいと考える。

問 シティプロモーションの推進には地域ブランド力が必要では。

総務参与 ふるさとふつつ応援寄附、特産品開発調査研究事業、鋸山をはじめとする歴史文化資源の活用など、関係団体と連携し、さらなる地域ブランド力向上に取り組んでいく。

問 基本目標の中の子どもの笑顔があふれるまちとは。

市長 子育てしやすいまち日本一の実現をトップに位置付け、安心して子育てができ、子ども達の笑顔があふれ、子育てが喜びとして感じられるまちづくりを目指す。

問 復興への取り組みと今後の防災に対する考えは。

市長 公助には限界があり、改めて地域防災力の重要性を感じた。台風災害で課題となった情報伝達や停電対策、要配慮者に対する支

市民の声



高木 一彦
議員

援体制の強化を推進していく。また、地域防災マネージャーとして退職自衛官の採用を予定し、防災訓練の計画、実施、災害発生時の自衛隊との連携強化など、危機管理能力の向上を図る。

問 有害鳥獣対策の近年の傾向とその後の対策については。

市長 台風災害後に出没が激減したが、次第に被害が増加し、農地はもとより、生活圏まで被害が及んでいる。また、猿による被害が急増し市民生活に多大な悪影響を与えている。今後の対策は、鳥獣対策室を新設し、相談窓口を一本化することで、市民にわかりやすく、初動対応もより素早く、駆除に対する支援強化や民間との協働などを通じて不安を解消していく。



令和2年4月から新設された鳥獣対策室

住み良い住環境に向けて の市の取り組みについて



猪瀬 浩
議員

問 二間塚地区の海外向け中古車ヤード事業に対する1700筆もの署名が市長に届けられたが。

市長 「二間塚の良好な住環境を守る会」の皆様とお話した。本件について制度上の問題はないと認識するが、地域の皆様の不安が少しでも解消出来るよう、事業者に協力要請をしていく。

問 二間塚排水整備事業について。
市長 二間塚地区の市道下飯野青堀線の旧大山分館付近から水町齒科医院付近交差点までの610mの排水整備を実施。今回廃止となる既設農業用水路を埋め立てし、拡幅可能な約400mについては、道路幅を6・5mに拡幅予定。

問 道路の嵩上げ等で、豪雨等の際、敷地が水浸しになる事態が起きているが、その対策は。

市長 新たな道路建設による水害は確認していないが、近年の記録的な豪雨により、今までにない水害が各地で発生していることは承知。昨年全国的に被害を与えた台風のような、現状の基準を超える豪雨も発生していることより、国や関係団体に各種指針等の基準の見直しを要望していく考えである。
問 新富工業用地の敷地が残り2

ヘクタールとのことだが、市として今後も企業誘致を進めていくにあたって、住民や農林水産業者、商工業者が互いに不用意に干渉する事態を少しでも減らすために、新たな企業誘致場所の検討も含めて、まちづくりのあり方を見直すべきだと考えるが。

市長 平成29年3月に都市計画マスタープランを改正した。市内を4つの地域に区分し、誰もが安全安心、快適に暮らせる都市づくり、富津の魅力、資源を生かす都市づくり、市民、企業、行政がみんなが進める都市づくりを基本的な考えとして、それぞれの地域の特性を生かしたまちづくりに取り組んでいる。



【二間塚排水整備事業計画（案）】
令和元年2月22日に開催された、二間塚大山地区住民向け説明会資料

国保・大佐和分院の存続 市道の私的利用



松原 和江
議員

問 国保税が他の医療保険より高い。引き下げるには国の負担金を増やすこと。国への働きかけは。

市長 他の医療保険と比較して、加入者の年齢構成が高い、医療水準が高い、所得水準が低いなど構造的な問題を抱えている。国保税の引き下げには、国からの公費負担の増額が必要である。国への要望は、関係機関と連携して行っている。今後も引き続き行っていく。

問 富津市は国保税の子どもの均等割を3割軽減しても、モデル世帯の国保税は年間、袖ヶ浦市より3万7千円、南房総市より5万円高い。5割軽減にできないか。

健康部長 現状では考えていない。

問 公立病院の役割は。

健康部長 民間医療機関が提供することが困難な医療を継続的に提供すること。

問 コロナ問題で市の相談窓口は。

健康部長 健康福祉部の健康づくり課に連絡を。

問 大佐和分院の存続と建て替えは、街づくりと人口問題に関係する。市の緊急課題に位置付けては。

健康部長 富津市はもとより、周辺地域にも必要不可欠な医療機関。市の重要な課題として、関係機関

と建て替えを含めて存続に向けて協議する。

問 A氏が3m以上も市道を私的に使用しているの、2年前前、近隣住民が市に行政指導を求めたが解決していない。市の対応は。

市長 昨年8月と12月に建物所有者と直接、今後の建物撤去予定の確認を含め口頭で行政指導を行った。本年2月、文書による建物撤去の指導を行い、今後の撤去予定を文書で提出するよう指導している。

問 行政指導は拘束力があるのか。

建経部長 拘束力はない。

問 行政代執行の決断を。

建経部長 道路法に基づく監督処分、罰金規定もある。顧問弁護士と相談して考える。



大佐和分院は、年間1,256人の救急患者を受け入れている富津市にある公立病院

2040年の富津市

問 人口と歳入の関係性は。

市長 人口の増減が収入額に影響するものは、市税の個人市民税、人口等で配分される地方消費税交付金、人口等をもとに算出される地方交付税など。

問 富津市で人口が最大だった昭和60年（1985）から2018年までの人口と歳入の関係性は。

総務部長 歳入のうち大きな割合を占める市税収入の推移は、昭和60年が45億円、平成7年が105億円、平成17年が96億円、平成27年が83億円、平成30年が88億円。人口と市税収入に明確な相関関係はない。これは、税制改正、個人所得水準や企業の設備投資額の増減などが大きく影響している。

問 2040年の歳入の予測は。

総務部長 地方消費税交付金・地方交付税の減収、税制改正・個人所得の動向、企業の設備投資などの不確定要素があるので、予測は非常に難しい。

問 創生総合戦略の急所は。

市長 第1期富津市まち・ひと・しごと創生総合戦略に引き続き、市の最重要課題である年少人口の減少抑制に向け施策に取り組み。



藤川 正美
議員

第2期総合戦略の特徴は、子育て・教育施策を基本目標のトップに位置付けることが挙げられる。

問 市長は市民に対し「富津市の現状や取組みを知っていただく、理解していただく、協力していただく」ことが課題解決への大きな力になる」と述べているが、その気持ちなる具体策は、私はボランティア活動だと考えるが。

総務参与 地域活動を通じて、さまざまな連携を進めることが地域づくりにつながると考える。

問 今後の総合戦略の広報計画は。

総務参与 市のホームページ、広報ふつつ、市内小中学校、各種関係団体・会議等の委員、公民館、そして、今回は市内全ての中学3年生に配布を検討している。



20年後の富津市の財政、人材はどうなっているのだろうか？

6月定例会

改選後初の令和2年6月定例会は、6月9日から6月29日までの21日間で開催されました。議案32件、報告3件、請願2件について審議を行いましたので、その主なものを報告します。

補正予算

▼一般会計
(1) 補正予算第5号
(補正額 7306万円)

新型コロナウイルス感染症の影響により福祉施設等における感染症対策に係る経費の一部を運営事業等に対し支援するための福祉施設等応援給付事業、経営に深刻な影響が及んでいる飲食事業者及び宿泊事業者に対する応援給付事業

家計が急変し修学が困難な大学生等に対する育英資金貸付金事業に係る経費及びこれらに関連する歳入を計上するもので、全員の賛成で可決しました。

・福祉施設等応援給付事業
(317万円)

介護、障がい、保育などの施設を市内で運営している事業者等に新型コロナウイルス感染症対策費用の一部を支援する。

・飲食事業者応援給付事業
(3816万円)

飲食事業者が行う集客を見据えた継続的な感染症予防や誘客促進の取組を支援する。

・宿泊事業者応援給付事業
(2173万円)

宿泊事業者が行う集客を見据えた継続的な感染症予防や誘客促進の取組を支援する。

(2) 補正予算第6号
(補正額 8038万円)

コミュニティ推進関係費及び台風災害関連経費、過年度発生農地災害復旧事業などに係る経費並びにこれらに関連する歳入を計上するもので、全員の賛成で可決しました。

・台風災害関連経費

(2577万円)

令和元年の台風等により被害を受けた地区集会施設、倉庫等の復旧を支援する。



昨年の台風により被災した田原区青年館(集会場)の様子

(3) 補正予算第7号

(補正額 8051万円)

新型コロナウイルス感染症の影響により放課後児童クラブの臨時的な開所等に伴う子ども・子育て支援事業、ひとり親世帯を支援するためのひとり親世帯臨時特別給付事業、段階的な学校の再開を支援するための学校教育活動再開支援事業に係る経費及びこれらに関連する歳入を計上するもので、全員の賛成で可決しました。

・子ども・子育て支援事業

(1560万円)

感染症の影響により、学校が休

校となった間、放課後児童クラブを臨時的に開所したことや感染拡大の防止を図ったことによる経費を支援する。



放課後児童クラブ
(クラブフレンズきんこく塾)

・ひとり親世帯臨時特別給付事業 (3891万円)

感染症の影響によるひとり親世帯の子育て負担の増加や収入の減少に対し支援する。

・学校教育活動再開支援事業 (2600万円)

段階的な学校の再開に際し、子どもの学習を保障するため、学校の感染症対策等の強化を支援する。

◆ 条 例

▼育英資金貸与条例の一部を改正する条例の制定

新型コロナウイルス感染症及び

そのまん延を防止するための措置により、扶養義務者等の家計が急変し、大学、大学院又は専修学校の専門課程に在学する学生が学費を支払えず、中途退学することのないよう支援するため、条例の一部を改正するもので、全員の賛成で可決しました。

新型コロナウイルス感染症に関する学生支援

区 分	改正前	改正後
育英資金の貸与対象者	大学に在学する学生	大学・大学院・専修学校の専門課程に在学する学生
育英資金の貸与月額	2万円以内	10万円以内

※改正後の育英資金貸与月額額は、令和2年6月分から令和3年3月分まで。詳しくは担当(教育総務課:80-1340)にお問い合わせください。

◆ 請 願

▼「義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書」採択に関する請願

(提出者…子どもたちの豊かな育ちと学びを支援する教育関係団体千葉県連絡会 会長 秋田 秀博)

この請願は、令和3年度予算編成にあたり、「義務教育費国庫負担

制度の堅持に関する意見書」を採択し、政府及び関係行政官庁あてに意見書を提出することを要望するもので、全員の賛成で採択されました。



日本の未来を担う子どもたちのために教育予算を充実させる必要がある

▼「国における令和3(2021)年度教育予算拡充に関する意見書」採択に関する請願

(提出者…子どもたちの豊かな育ちと学びを支援する教育関係団体千葉県連絡会 会長 秋田 秀博)

この請願は、令和3年度予算編成にあたり、憲法・子どもの権利条約の精神を生かし、子どもたちによりよい教育を保障するために「国における令和3年度教育予算拡充に関する意見書」を採択し、政府及び関係行政官庁あてに意見書の提出を要望するもので、全員の賛成で採択されました。



令和2年6月定例会の 議決結果



※議案32件、報告3件、請願2件の議決結果は次のとおりでした。

議 案 等	議決結果	宮崎 晴幸	渡辺 純一	三富 敏史	福田 好枝	関 努	猪瀬 浩	諸岡 賛陸	三木 千明	千倉 淳子	山田 重雄	平野 英男	佐久間 勇	石井 志郎	平野 明彦	福原 敏夫	渡辺 務議長
育英資金貸与条例の一部を改正する条例の制定	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
令和２年度一般会計補正予算（第５号）	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
債権管理条例の一部を改正する条例の制定	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
税条例の一部を改正する条例の制定	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
介護保険条例の一部を改正する条例の制定	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例の制定	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
重度心身障害者医療費等の助成に関する条例の一部を改正する条例の制定	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
市営住宅設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
工事請負契約の締結（防災情報通信ネットワーク整備工事）	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
令和２年度一般会計補正予算（第６号）	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
人権擁護委員候補者の推薦につき議会の意見を求めること（５件）	原案同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
農業委員会委員の任命につき議会の同意を求めること（14件）	原案同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
令和２年度一般会計補正予算（第７号）	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例の制定	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
令和元年度一般会計予算繰越明許費繰越計算書	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
令和元年度一般会計予算事故繰越し繰越計算書	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
専決処分の報告	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
「義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書」採択に関する請願	原案採択	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
「国における令和３（2021）年度教育予算拡充に関する意見書」採択に関する請願	原案採択	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—

議長は、地方自治法の規定により、採決に加わりません。
議案名中の『富津市』及び『～について』は省略表示しています。

○ = 原案賛成 ● = 原案反対

富津市の現状と課題

問 新型コロナウイルス感染症による影響と対策について。

市長 影響は、国からの要請による学校の休校、事業活動自粛、緊急事態宣言に伴い県からの不要不急の外出自粛や営業自粛が要請され、市への観光客の減少や飲食店等の経営不振のほか、第1次産業や市民生活など様々な場面において大きな影響が出ている。対策は、感染拡大を防止し市民への健康被害や生活に重大な影響が及ばないよう学校の休校や公共施設の使用休止、市が主催するイベントの中止など感染症対策を行ってきた。主な支援策は、国の特別定額給付金は特別定額給付金を5月1日に設置し、市民への迅速かつ的確な給付を行っている。市独自の支援策として、子育て家庭応援給付金、飲食事業者応援給付金など8事業を実施している。これらの事業の他、要援護者地域見守り事業登録者や市内医療機関、介護福祉施設、小中学校等にマスクや消毒液、医療用ガウン等を必要な箇所に配布した。今後も引き続き、感染者ゼロを保つため、油断することなく、新しい生活様式の実践を



石井 志郎
議員

市民の皆様と共に推進していく。
問 富津警察署建て替えと佐貫中学校跡地利用について。

市長 富津警察署建て替え移転先は県警察本部から富津市佐貫地先の佐貫運動公園に決定と通知があった。佐貫運動広場を利用する団体への対応は旧佐貫中学校グラウンドの利用について調整している。
問 君津中央病院大佐和分院の存続について。

健福部長 大佐和分院は、市にとって必要な医療機関であると同時に災害時において公立病院として重要な役割を担っている。今後も君津中央病院企業団に対して、大佐和分院の存続について働きかけ、早期の建て替えを実現していきたいと考えている。



佐貫運動広場から佐貫中学校グラウンドに移り開催された富津市グランドゴルフ協会大会

コロナ対策と大佐和分院の再編・統合

問 今年1月に君津地域医療構想調整会議が開かれ、市長はこの会議の中で大佐和分院の再編・統合問題について、どのように発言しているのか。

健福部長 市長は出席していないが、市民にとって身近な医療機関であり、また地域医療を担った総合病院でもあり、災害時には一次救護所として、応急医療救護活動を行う拠点と位置づけられている。二次待機施設として救急患者の受け入れに努めるなど、君津保健医療圏の医療体制を維持するうえでも必要不可欠な医療機関である。

問 今までの会議の中で、他市の意見は。

健福部長 君津保健医療圏において、二次待機施設としての大きな役割を担った必要不可欠な病院であると理解されている。

問 大佐和分院を存続させるため国や県や他市に積極的に関わりかけていた方がいいのか。

健福部長 君津4市、医師会などと連携し、存続に向け協議する。

市長 市長として出席する会議でしっかりと意見を述べていく。
問 第2波の感染が始まる前の今



福田 好枝
議員

の時期に、市内にPCR検査センターと発熱外来の設置が必要だが、
健福部長 君津保健所に対し、医師会と連携し、拡充等する協議を行っているところ。

問 児童扶養手当受給（ひとり親世帯に、君津市では児童1人当たり3万円、袖ヶ浦市では1世帯当たり3万円支給している。富津市でも生活保護世帯を含め、子どもたちへの支援を拡充しては。

健福部長 生活保護世帯とひとり親世帯にマスクを配布。

問 妊産婦さんに、木更津市は3万円、君津市は10万円の支援を決めた。富津市の考えは。

健福部長 保健師のメッセージを添えたマスクを配布。さらに夏用の冷感マスクの配布を予定。



大佐和分院の玄関にある発熱患者へのお知らせ

防災対策と安心できる 学習環境の確立について



関 努
議員

問 新型コロナウイルス感染症に
対応した避難所の運営体制と、避
難行動に支援が必要な人の、個人
別避難計画と福祉避難所との連携
について。

市長 避難所の開設において、新
型コロナウイルス感染症を踏まえ、
優先的に開設する施設を8から10
に増やし、より広い避難スペース
や区別された空間を確保するため、
閉校した学校を活用する。昨年の
台風災害で、支援を必要とする地
域見守り事業登録者、重度の障が
い者、妊産婦等を対象に安否確認
を行った。改めて、個別計画、福
祉避難所との連携を含めた防災対
策の重要性を認識した。避難行動
に支援が必要な人への対策につい
ては、市として喫緊の問題である
ことから、地域や福祉関係者など
と連携を図り進めていく。

問 オンライン授業などに対応す
るためのネットワーク環境の早期
整備について。

教育長 今回の長期休校に関わり
オンライン授業が注目されている
が、実施するためには環境整備が
必須。国のGIGAスクール構想
に基づき、今年度中に学校内の情
報ネットワーク環境整備に取り組

み、1人1台の情報端末をできる
だけ早く整備することを検討して
いる。

問 我が市では防災無線、安全安
心メールで災害情報等を伝えてい
るが、大雨の時など無線が聞き取
れないとの声がある。比較的に安
価な、防災ラジオの導入を考えて
みてはどうか。

総務部長 現在進めている防災行
政無線のデジタル化が今年度で完
了するので、改めて検討していく。
問 長期の休校で児童生徒の精神
的な負担が心配だが。

教育部長 計画的に電話連絡や家
庭訪問を実施し、子どもたちの声
に耳を傾けることで、学習状況の
把握と相談に応じてきた。今後と
もきめ細かく対応していく。



新たに優先避難所となった富津中学校体育
館。開設時は、防災行政無線や安全安心メ
ールでお知らせする

「まちの創生」の ハード面とソフト面



佐久間 勇
議員

問 自然豊かな富津市は、住んで
みたい要素は十分。利便性向上の
ため計画されている道路、特に防
災面の千種新田篠部境線と狹隘回
避の本郷バイパスの進捗状況は。

市長 いずれも県主体事業だが、
線路を挟んだ篠部側290mは市
で整備済み、下飯野側660mの
用地は既に確保。昨年度道路の予備
設計を実施、橋梁道路としてJIR
と協議予定。本郷バイパスは令和
5年度共用に向け事業を推進。

問 バイパスができれば観光ルー
トにもなる。市役所前を南下した
延伸道路として「小久保岩瀬線」
がある。進捗状況は。

建経部長 片側1車線、両側歩道
付きで今年度末の完成を目指す。



観光ふっつ！
千種新田バイパスができたなら・・・

問 災害時、住民自治区の役割は
大きい。自主防災組織の現状と今
後の方向性は。

市長 自主防は地域防災力として
重要な役割を担う。現在107あ
る自治区のうち73区で設立、組織
率百パーセントを目指す。

問 災害対応について、自主防の
位置付けと求めるものは。

総務部長 市民活動では災害補償
制度に加入し、自主防も該当。ま
ずは自助、そして隣近所の助け合
い。日頃からのつながりの中、地
域の特性に応じ公助が届くまで安
否確認や応急対応を願う。

問 公共交通網の形成で、市が
行っていることは。

市長 昨年7月からタクシー運賃
助成事業を実施。富津浅間山バス
ストップがオープンし、東京・新
宿・千葉・羽田空港横浜線の4路
線の利用が開始。駐車場ではカー
シェアリングサービスも導入。ま
た、公共交通空白地域の竹岡地区
で、有償運送が本格運行された。

問 タクシー運賃助成事業の利便
性を上げる対策は。

総務参与 未就学児のいる免許証
のない父母、さらに介護タクシー
も使えるように拡充した。

ふつつの魅力発信評価等と 内部業務見直し



渡辺 純一
議員

問 今や情報は、取り寄せるのではなく、情報が飛び込んでくる時代。無料動画配信等のバナーを活用し、市の強みをPRするや、検索者が入力するワードを見据えた広報文言の取り入れ等、踏み込んだ施策展開が重要だがマチイロを利用している経過は。

総務部長 スマートフォンで手軽に広報紙を読める方法として一定の効果は得ていると考える。

問 これは全国の自治体を掲載。市外の方は興味がないのでは。

総務部長 まち・ひと・しごと創生総合戦略を基に、具体的な取組と目標値を位置付け取組んでいる。問 こうした取組みの市民への周知方法は。

健康部長 市HP、区長回覧、広報ふつつで周知。

問 次に、総務省は、業務効率化や自動化・省力化にAIやICT等の技術を活用する取組みに対し、推進体制構築を支援する旨を発信。国・県に呼び掛け、市も進めていると思うが、業務効率向上に資するハード対策は。

総務参与 基幹系システム等のクラウド化を実施。ICTを活用し

た新たな勤務環境も検討する。

問 地方公共団体のデジタル推進には、ICT化・BPRを盛り込んだ業務改革が重要。近隣市は、市議会を含め、既にタブレットを導入し、ペーパーレス、職員負荷軽減を完遂。富津市での検討は。

総務参与 ICT化は、継続して取組む。また、BPRは、効果的な手法や仕組みを検討する。

問 独自で木更津、君津市議会のペーパーレス化効果を調査。結果、予算的效果含め大きな効果を実感。今後、紙資料に戻すことは考えられない旨の報告があったが、率直な感想は。

総務参与 ICT化は重要。一方で費用等も必要。富津市に合ったICT化を検討する。



大佐和分院の将来構想 安全安心なまちづくり



三富 敏史
議員

問 君津中央病院大佐和分院（以下「分院」という。）の建替計画及び地域医療構想について伺う。

市長 分院は、国が公表した地域医療構想において、再編統合を含め検討するよう求められている。

今後、君津中央病院企業団は、分院の役割等、具体的な方針を検討し、報告する。分院は、地域に定着した病院であり、二次救急施設としても不可欠。今後も存続に向けて建替えを含め取り組んでいく。

問 分院は、昭和45年竣工で老朽化が激しく修繕を重ね運営している。建替計画の進捗状況は。また、建物は永久に使用できる訳ではなく法定耐用年数を経過した建物では良質な医療提供は困難である。

健康部長 富津市主導のもと構成市や企業団に働きかけるよう強く要望する。

健康部長 分院の将来構想は当初、令和5年に竣工であったが、本院外壁改修工事を優先したことから見通しが立っていない。引き続き協議していく。

問 富津市犯罪のない安全で安心なまちづくり推進条例の本質について伺う。

市長 本条例は、平成30年3月に



昭和45年竣工の大佐和分院

防犯対策の基本理念や市の責務、市民、自治会、事業者の役割等を定め、市民一人一人の安全意識を高めるとともに、地域一帯で連携して取組むことを目的に制定した。

問 富津警察署移転に伴い天羽地区から主な公共施設がなくなる。今後、警察署跡地の利用計画は。

また天羽地区の治安維持のため、警察力の強化はもとより、富津警察署の跡地に交番又は駐在所を設置するよう強く要望する。

総務部長 警察や関係団体の連携協力によって地域の安全が保たれている。今後も地域一体となって啓発活動や防犯活動を行うことで安全で安心なまちづくりに努める。

*紙面の都合上、名称を以下のように省略します。

総務参与（総務部参与）

健福部長（健康福祉部長）

選管局長（選挙管理委員会事務局長）

◆個人質問

新型コロナウイルス対策等 での情報共有について

問 新型コロナウイルス感染予防対策として市職員の2交代勤務を行ったが、そこで得た課題は。

総務部長 少人数で業務に対応するためには、業務全般について関係する職員が知識や情報を共有できるような組織運営を構築する必要があると考える。

問 庁外からL G W A Nシステムにアクセス出来ないことが、行政運営の壁だと考える。兵庫県三木市では、西日本豪雨を経験して、閉域型L T E網モバイルの導入を決めたとのこと。この仕組みを導入すれば、今回のような事態においても庁外からシステムにアクセスできると考えるが。

総務部長 提案のネットワーク環境の整備については、引き続き研究していく。

問 現在、市民が市へメールにて要望を届ける際、市ホームページの投稿フォームを使用するが、ファイルの添付が出来ず、要望をうまく伝えにくい場合もある。添付ファイルにL G W A N - A S Pサービス「ファイル無害化サービス」等の活用の検討はできないか。

総務部長 現時点ではシステム改

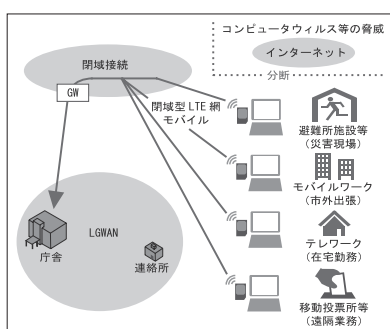


猪瀬 浩
議員

修は考えていない。

問 4月の市議選において、選挙公報を新聞折込みで発送したが、有権者全世帯の30%（約5900世帯）の方たちは新聞購読をしておらず、情報を直接届けることができなかったという結果が示された。今まで富津市安全安心メールは文字数の制限等があるとの回答を頂いていたが、最近かなりの情報を盛り込み、かつ更に詳細な情報を記したPDFファイルのURLを記載したメールが配信されており、担当者が本気で市民に情報を伝えたいと考えれば、対応可能であることが分かった。活用を考えてもらいたいと考えるが。

選管局長 市民の投票行動につながるよう、情報発信に努めていく。



閉域型LTE網モバイル技術を使って庁内システム情報を庁外でも共有すれば市民サービスの向上が可能となる

富津市の移動支援について

問 タクシーチケットについて、地区別の利用状況、利用分布は。

総務参与 登録者数は1333人、利用者数は698人、延べ7547人。地区別利用状況は、富津地区297人、延べ2744人、大佐和地区338人、延べ4202人、天羽地区63人、延べ601人で、利用者のおおよそ9割が富津及び大佐和地区である。

問 天羽地区のタクシーの配車の現状は。

総務参与 J R上総湊駅前に天羽合同タクシーが1台である。

問 公共交通空白地有償運送について以前、ある議員さんから、地域が狭いこと、利用数が少ないことから必要性自体を考えるべきではないか、また助成金ありきの施策ではないかというような声があったが、市の考えは。

総務参与 富津市地域公共交通網形成計画では、地域住民等が主体となり、地域に合った移動手段を導入することとなっている。本年度はアンケート結果を基に、よりニーズに見合った運行方法の改善に向け支援していく。

問 福祉有償運送は市町村が運営



千倉 淳子
議員

するものと民間団体が運営するものがある。民間の場合、市町村からの助成という考えはあるか。

健福部長 福祉有償運送は、その事業主体が社会福祉法人やN P O法人などの営利を目的としない法人に限られるものであり、地域の身体障害者等の移動制約者にとって、大変重要な制度である。本事業への助成については、全国的には実施している自治体もある。高齢者等の移動支援は、本市が抱える大きな課題であることから、福祉有償運送に対する助成等については、調査研究を進めていきたいと考えている。



タクシーチケット利用者の9割が富津・大佐和地区

安心して暮らしやすく、活力あふれる富津市づくりについて

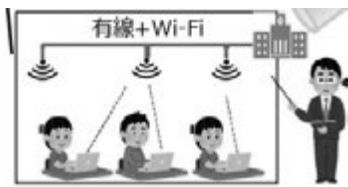


三木 千明
議員

問 市は、今年度の重点取組事項として、文部科学省の進めるGIGAスクール構想の実現に向けICT環境整備を行い、市内の全小中学校において1人1台の端末による学習環境を整備、そのために令和2年度は校内通信ネットワーク環境を整備すると掲げている。GIGAスクール構想というのは、教育現場のICT環境整備と、そのソフトの導入、整備、つまりは教育現場のハードの構築、EdTechの導入というのは教育現場等でのソフト整備の導入と捉えることができ、それに加え、子どもたちに教える側である教員らの指導方法や方式、技術などが加わり、三位一体となってこそその学校、または授業のICT化、すなわち文部科学省の唱える「令和時代のスタンダードな学校像」となり得るものと、私は捉えている。富津市ではひとの創生、「子育てしやすいまち日本一」を目指す上で、日本一早くGIGAスクールの実現と併せ、富津市の子どもたちへの先行投資として単独の予算を施しても国の構想に先んじて、令和時代のスタンダード

な学校像の構築に、ハード・ソフトに加え、指導者の教育と育成に取り組みむべきと考える。これから積極的に取り組むべきと考える富津市の教育について伺う。

教育部長 現在、国のGIGAスクール構想に基づき、今年度中に各学校のネットワーク環境を整備するとともに、1人1台の情報端末をできるだけ早く整備することを検討している。これからの社会を生きる子どもたちは、多様な変化がある中で、その変化に対応するための、いわゆる生きる力を子どもたちに身につけさせることが大変重要だと考える。また、子どもたちが成長していく中で、ICT機器を活用しながら情報をつかみ、正しく活用していく力を育むことが必要と考える。



ICT環境を整備することにより、オンライン授業やデジタル教科書・教材による授業などが可能となる

富津市議会新型コロナウイルス感染症拡大防止対策

令和2年4月7日に千葉県を含む7都府県が新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく緊急事態宣言の対象区域とされ、4月16日からは、全都道府県に対象を広げ緊急事態措置が行われました。

これを受け、富津市議会では、新型コロナウイルス感染症による感染拡大防止のため、次の対策を講じたうえで、6月定例会を開催しました。

1 本会議等について

- (1) 登庁前に検温し、熱又はせきがあるときは登庁しない。
- (2) 議場、委員会室等入室時の手指消毒をする。
- (3) マスク着用の徹底をする。
- (4) 換気措置を行う（議長、副議長等の選挙以外は、議場等の出入口を開放する）。
- (5) 委員会室等の席は、適切な間隔をとる。
- (6) 会議の運営に当たって、可能な限り会議時間を短縮できるように効率的な運営に努めるため、次に掲げることを行う。

ア 臨時会の付議事件にかか
る議案は、招集日の数日前に配付する。

イ 会議において発言する場合は、事前に発言通告書の提出を徹底する。

ウ 質疑は同一議題について



コロナ対策として、間隔を空けた議場内の傍聴席

- ※今後も状況により、対策を講じていきます。
- (7) 3回以内とすることを徹底する。
 - エ 口述の見直しをはじめ、発言は全て簡明に行う。
 - (7) 一般質問は、答弁時間を含めて45分以内（通常60分以内）とし、質問内容は、会派内で重複しないよう調整する。
- ### 2 説明員について
- 本会議、委員会等における出席説明員は、関係部局等の職員のみとする。
- ### 3 その他
- (1) 本会議、委員会等での傍聴は、自粛を広報するとともに、本会議における定員を3分の1の22人とする。
 - (2) 飲食するときは、対面では行わず、必ず他人との距離をとる。

かずさクリーンシステム視察



6月9日に株式会社かずさクリーンシステム（木更津市）で、現在の広域廃棄物処理施設の稼働状況を視察し、全議員が参加しました。

ICT化推進会議



6月24日に第2委員会室で、「市議会のICT化推進会議」が開催され、石井議員、関議員、三木議員、諸岡議員、猪瀬議員の5名で、ペーパーレス化・インターネット配信などの取り組みについて、調査研究しました。

初当選議員勉強会



6月26日に第2委員会室で「初当選議員勉強会」が開催され、関議員、福田議員、三富議員、渡辺純一議員、宮崎議員が出席し、市職員から令和2年度重点取組事項について、説明を受けました。

表彰状伝達式



6月29日に全国市議会議長会からの永年在職議員に対する表彰状伝達式が行われました。
（写真左から平野明彦 議員・福原敏夫 議員）

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた市民生活をさらに支援するため、議会費を削減しました

富津市議会では、市が新型コロナウイルス感染症対策を進めるための財源とすることができるよう、次のとおり議会費805万5,000円を削減することを決定しました。

6月9日の市議会定例会に「議会議員の報酬及び費用弁償等に関する条例」の改正案を発議案として提出し、全員の賛成で可決しました。

1	令和2年7月から令和3年3月まで 議員報酬月額10%削減（657万円）	
	議長 53,000円	730,000円×9か月
	副議長 47,000円	
	議員 45,000円×14人	

2	視察研修費の削減（148万5,000円）	
	総務産業・教育福祉常任委員会	960,000円
	議会運営委員会	360,000円
	随員職員分	165,000円

ぜひ、議会傍聴に！

9月定例会日程

8月26日（水）	10時	開会
		議案の上程
9月1日（火）	9時30分	一般質問
2日（水）	9時30分	一般質問
3日（木）	9時30分	一般質問
7日（月）		常任委員会
8日（火）		常任委員会
10日（木）		決算審査特別委員会
11日（金）		決算審査特別委員会
16日（水）	10時	議員長報告 議案審議 閉会

※日程は変更になることがありますので、議会事務局（80・1331）へお問い合わせください。

【編集後記】

先日、市議会として新型コロナウイルスの影響によりダメージを受けている市内の企業、産業を支援する方法について、対応策を学び、市としてできることを探ることを目的にリモート会議勉強会を開催。大多数の方が初めての経験。（当然、私も！）実際、何も難しい事は無く、遠隔地でもストレス無く勉強会を終えた。

勉強会前、とある報道で23区内勤務の方が「リモート出勤ならば、温泉付きの長閑な地方へ引越し仕事をしている」内容を拝見。半信半疑だったが、少し理解できた気がする。（ナベ）